

平成30年8月21日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>【請願 39 号の審査】 矢吹副委員長</p>	<p>北朝鮮の状況等を踏まえ、早々に判断することは難しいと思われるので、継続審査としてはどうか。</p>
<p>【請願 40 号の審査】 矢吹副委員長</p>	<p>最低賃金は、経済的なバランスも考慮して定められるものであり、経営者側の負担もあることから、継続審査としてはどうか。</p>
<p>関委員 雇用対策課長</p>	<p>昨年 11 月に技能実習法が施行され、県内でも外国人技能実習生を招き入れようとする動きがある。また、政府において、単純労働を可能とする外国人の受入れについて検討されている。 このような中で、本県の外国人労働者の雇用形態、人数、業種等の状況はどうか。</p> <p>平成 29 年 10 月末現在の厚生労働省の調査によると、本県の外国人労働者の人数は 3,221 人で、主な内訳は、技能実習生 1,539 人(47.8%)、身分(永住者や配偶者等)に基づく在留資格 1,207 人(37.5%)、専門的・技術分野の在留資格 355 人(11%)となっている。 主な業種内訳は、製造業 1,785 人(55.4%)、教育・学習支援業 211 人(6.6%)、建設業 177 人(5.5%)であり、製造業の中でも、繊維工業が最も多く 830 人、次いで食料品製造業が 444 人である。 5 年前の 25 年と比較すると、全体で 926 人増えており、技能実習生だけで 439 人増えている。</p>
<p>関委員</p>	<p>技能実習生が半分近くを占めているが、先月、外国人技能実習生問題弁護士連絡会がシンポジウムを行い、その中で、低賃金、中間搾取、高額の保障金等数々の人権侵害の実態が明らかにされた。 県として、問題点や課題をどのように捉えているのか。</p>
<p>雇用対策課長</p>	<p>外国人労働者の雇用管理については、厚生労働省が指導監督の状況を毎年発表しており、直近の平成 30 年 6 月 20 日発表資料によると、全国の労働違反は 5,966 事業所のうち 4,226 事業所(70.8%)で違反がある。 違反が多いのは、労働時間 26.6%、使用する機械に対して講ずべき措置 19.7%、割増賃金の支払 15.8%などとなる。県別はないので本県の状況は不明である。 技能実習法は昨年改正されたが、その目的の一つは違反行為の是正であり、受入れのための監理団体の審査、実習生の実習計画の審査など厳格に審査することとしている。 施行されたばかりなので、法の運用状況について今後の推移を注視していく必要があるが、適正な労務管理は当然として、審査が厳格過ぎて書類の量が 4 倍に増えた等という企業の声もある。</p>
<p>関委員</p>	<p>日弁連は、人権侵害は構造的問題に起因するとしており、制度は技能移転の国際貢献を目的に掲げているが、実態は低賃金単純労働力の受入れであることは否定できない事実と思う。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
雇用対策課長	<p>本来は法を廃止すべきだが、当面、県としては実態を把握し、労働者を守るための可能な措置を考えていく必要があると考える。</p> <p>実態把握については、労働局は労働関係の法令違反を監督するのに対して、県は言葉、医療、公共サービス等の生活問題の相談窓口の開設等広く対応していくべきと思うがどうか。</p> <p>政府(入国管理局、厚生労働省)では制度に関する色々な企業情報を持っているが、情報の性質上、提供できないとのことであり、県で情報を共有できない状況にある。</p> <p>昨年度から今年にかけ、監理団体や技能実習生受入企業の聴き取り調査を行った範囲内で説明すると、JICA(国際協力機構)の依頼による場合や、町の国際交流の一環として技能実習生を受け入れた企業もあり、また、縫製関係では、帰国後日本での実習が自国の企業でのキャリアアップに繋がっているという例もあり、国際貢献という側面も確かにある。</p> <p>一方で、全国的にみると新聞報道のような技能実習制度の不適切な利用があることも否定できない。</p> <p>いずれにしろ、県が全体像を把握していないので、今後どの様に把握していくか等調査について検討するとともに、相談窓口についても入国管理局、外国人技能実習機構、労働基準監督署、労働局など様々な機関が関わる事項であり、現在は一元的に対応する窓口がないので、どのような窓口がいいのか等労働局とも相談しながら研究していきたい。</p>
関委員	<p>本県の外国人労働者など、在住外国人を対象とした多文化共生社会への取組みとして、県ではどのようなことを行っているのか。</p>
国際交流室長	<p>国際理解を深めるため、山形県国際交流協会が、県国際交流センターにおいて、県の国際交流員や市町村の外国語指導助手など在住外国人が、母国の歴史や文化、生活紹介などを行う多文化理解講座を実施しているところである。</p> <p>また、生活支援として、外国語相談窓口の設置や日本語教室の開設などを行っている。</p>
吉村委員	<p>7月末の日銀の金融政策決定会合で、0.2%程度の長期金利の上昇を認める金融政策の変更があったが、金融機関の収益改善は限定的と見込まれ、長期のゼロ金利政策の影響が出ていると思われるが、県内地銀の状況はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>県内の金融機関の今年度第一四半期の状況が公表され、低金利状態が影響したものとなった。その中でも貸出し増により収益を確保している銀行などもあった。また、日銀の長期金利上昇の容認により調達金利の上昇を心配する声もある。</p> <p>商工業振興資金については、昨年度は設備投資等の前向き資金が増加し、経営安定資金等の後ろ向き資金が減少の傾向にあったが、今年度に入り、後ろ向き資金が伸びている。一方、信用保証の状況を見ると設備投資への融資に対する保証が伸びている状況にあり、プロパー資金で設備投資に力を入れている金融機関が多くなっていると考えられる。</p> <p>商工業振興資金の経営安定資金が増加している状況にもある。企業の業績は様々であり、今後も企業の動向を注視しながらしっかりと対応してい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	<p>きたい。</p> <p>多くの分野でICTやAIが導入され自動化が進む一方で、導入が進み過ぎると労働力が余剰となることが将来的に懸念される。三菱総合研究所の推計によれば、2021年が労働力不足のピークで、その後、ICT化等により、2030年に余剰となる。人員が余ったときに、創造的で分析的な人材が必要となってくる。今のうちから人材育成を進めておく必要があると思うが、どのように認識しているか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>人手不足感の高まりや企業の競争力向上を図るため、生産現場におけるロボットやIoTの導入を推進している。</p> <p>本県には様々な分野における企業が集積しており、オンリーワンの技術を持っているという強みがあるが、全国的に見て1社当たりの研究開発費が少ないという現状にある。このためには、新規事業に取り組むための人材育成に努める必要があり、山形大学のEDGE-NEXT（次世代アントレプレナー育成事業）と連携して、ベンチャー創出の取組みを強化している。</p> <p>今後とも、産学官を挙げて創造性の高い人材を育成していくための環境整備に努めていきたいと考えている。</p>
小野委員	<p>河北町商工会が単独で、東京の三軒茶屋にアンテナショップを出すと聞いたが、県、町、商工会連合会はどのように関わっているのか。</p>
中小企業振興課長	<p>河北町商工会が設置するアンテナショップは、平成30年10月17日に事業スタート予定と聞いている。当該事業については、中小企業庁の29年度補正予算の「小規模事業者支援パッケージ事業 広域型販路開拓環境整備事業」を活用したもので、今年3月に補助金の事務局である全国商工会連合会に応募し、5月に採択決定された。</p> <p>アンテナショップの事業ではあるが、内容は地域振興であり、中に設ける飲食店は河北町に縁のある人に運営委託するなど、町と商工会と一緒に取り組んでいく事業と認識している。</p>
小野委員	<p>補助金の額はいくらか。また、町単独ではなく広域でやったほうが効果的ではないか。</p>
中小企業振興課長	<p>事業費約5,500万円のうち補助額は4,500万円である。単年度事業だが2回まで申請できる。今年3月まで、最上北部商工会が同事業に2年間取り組んだ事例がある。</p> <p>今回、河北町、河北町商工会として、まずは地元ということで取り組み、広域での取組みはその後の展開と理解している。</p>
小野委員	<p>開設後の維持費は、1,000～2,000万円かかると聞いており、年2億円の売上げが必要と試算される。</p> <p>国の補助金は補助期間は2年間とのことであり、継続して運営していくのは大変なことである。</p> <p>河北町商工会が設置しようとしているアンテナショップは、物販メインとのことだが、観光振興や移住など地域振興の拠点となるよう県が支援すべきではないか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
商業・県産品振興課長	<p>河北町のアンテナショップ開設にあたり、河北町商工会から事前に相談があり、物販の商品調達やメニュー設定の考え方、運営方法など、県のアンテナショップのノウハウの教示や資料提供等を行うなど、最大限の協力を行ったところである。</p> <p>一つの市町村のみに県が財政的な支援を行うことは難しいと思うが、「首都圏での市町村のPR」については、ぜひ応援したいと考えている。</p> <p>なお、独自でアンテナショップを持ってない市町村や団体に対しては、県のアンテナショップ内に物販や観光案内ができるイベントスペースを確保しており、平成29年度は、91団体の利用があった。このような実績もあるので、今後どのような支援ができるか研究していきたい。</p>
小野委員	<p>日本版DMO「いせでわDMO」が設立されると聞いたが、その概略を教えてほしい。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>「いせでわDMO」は、平成26年の山形＝名古屋便の復活を契機とした双方向交流事業である「西の伊勢参り・東の出羽三山参りプロジェクト」を持続的な取組みとして発展させようとするものである。</p> <p>担当窓口は総合交通政策課であるが、今回は「候補法人」としての認定であり、担い手など体制づくりはこれからである。</p>
小野委員	<p>「候補法人」はDMO法人になると考えてよいのか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>当然に法人化を目指していくものと考えている。</p>
小野委員	<p>三重県庁や鳥羽、亀山を訪れた際に、山形県の認知度が低かった。名古屋（小牧）空港経由で3時間あれば訪問できることを大いにPRするべきと考えるがどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>西日本における山形県の周知については、FDAの運航と共に、「伊勢参り」の知名度も活用して、かつての「東の奥参り」、「陰」と「陽」のストーリーなども説明しながら、名古屋事務所とも連携し、積極的にPRしていきたい。</p>
森田委員	<p>ハルビン市で開催される「山形県黒龍江省友好県省25周年記念式典」と併せて大連トップセールスを実施することとなった経緯を教えてほしい。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>大連トップセールスは、本県の単独事業ではなく、東北観光推進機構の主催であり、機構からの要請を受けて、6県の知事、副知事や経済団体のトップ等が官民揃って実施するもので、今回で3回目となる。これまで台湾、香港で実施している。ハルビン出張と時期が重なったため、このような日程になった。</p>
森田委員	<p>県産品の売り込みではなく、観光誘客のためのトップセールスなのか。</p>
インバウンド・国際交流推	<p>1日目は、6県と経済界で観光PRを実施する。2日目は、JNTO（日本政府観光局）の主催で東北の観光PRイベントが行われる。観光PRブ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
進課長	ースを設けて、花笠踊りを実演したり、さくらんぼをはじめとする観光資源をPRすることとしている。
森田委員	今後、中国に関して、隣県と連携した観光誘客をどのように行っていくのか。
インバウンド・国際交流推進課長	中国に関しては、国際空港である仙台空港と連携して誘客に取り組んでいる。今回のトップセールスを契機として隣県とも連携して誘客に努めていきたい。
森田委員	大連は人口も多いし、本県とは距離も近い。大連はクルーズ船の寄港地にもなっており、重要な拠点となっていくものと思われる。
森田委員	「県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業」の取組状況はどうか。
経済交流課長	<p>事業は大きく二つの柱がある。一つは、これまで輸出に携わったことがない事業者を対象として、セミナーや海外プロモーションの開催等により、輸出に結び付くよう支援する事業である。もう一つは、越境ECに参加し、より手軽に輸出に取り組むという事業の二本立てになっている。</p> <p>現在、当該事業の委託手続きが終了し、9月にセミナーに向けた募集を行い、10月にセミナーを開催予定であり、早い時期に海外プロモーションを開催したいと考えている。</p>
森田委員	売り込みについては、農産品、工業製品、工芸品などいろいろな分野があるが、どの分野をターゲットにしているのか。
経済交流課長	<p>セミナーの段階では、特に業種は限定せず、個人から中小企業まで幅広く興味のある方を対象にセミナーを開催する。</p> <p>海外でのプロモーションにあたっては、ある程度業種を絞ることになると考えており、工芸品、加工食品、繊維製品、日本酒などを視野に入れて募集を行っていく予定である。</p>
森田委員	どのような方法で海外にPR、売り込みを行うのか。
経済交流課長	渡航先は一箇所になると考えている。B to Bの取組みとして、業種を絞り、バイヤーから実際に商品をご覧いただき、商談に結び付けるという方法と、B to Cの取組みとして、スーパーや百貨店などの一角を借り、一般の方々の反応を見ながら販売に結び付ける方法を考えている。二つの組合せによって、課題等を踏まえながら、翌年度の海外展開に向けた支援を行っていくことを考えている。
森田委員	範囲は東南アジアを考えているのか。
経済交流課長	欧州市場についても、特にイギリス、ドイツ、フランス、イタリアにおいては、付加価値のある工芸品、日本酒が伸びる要素があるので、引き続き来年度以降、事業の中で検討していく。

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	<p>最近の好景気は、今年12月に「いざなぎ景気」に並ぶと報道がなされている。一方で、中央に比べ地方の景気回復が遅れていると感じているが、本県の状況はどうか。</p>
商工労働部長	<p>県内企業からは、人手不足の状況にあるが仕事も多く、景気は良いとの声を聞く。</p> <p>一方で、そうした利益が企業の内部留保にとどまり、従業員の賃金上昇に必ずしもつながっていないと感じている。</p> <p>そのため、県としても、賃金の引上げや正社員化促進事業の取組みなど、労働者の所得向上につながる取組みの更なる周知を図っていきたい。</p>
阿部（信）委員	<p>外航クルーズ船寄港の受入態勢はどうだったのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>「ダイヤモンド・プリンセス」は乗客 3,000 人、乗員 1,100 人で、7月1日も14日も満席だった。8月2日の「コスタ ネオロマンチカ」は乗客 1,200 人、乗員 600 人。酒田舞娘、吹奏楽の演奏、地元の子供たちのダンス等でお迎えし、食、県産酒、ワイン、伝統工芸品など県産品もPRした。埠頭は多くの客で賑わった。</p> <p>今年の寄港では、昨年を検証を踏まえて、三点に留意した。一つ目は、魅力的なオプションツアーを設定し、できるだけ多くの方に県内を観光していただくことである。二つ目は、フリーで街中を歩く人が多いため、外国語での対応、商店街への誘導を行うことである。三つ目は、乗客は昨年の3倍以上の人数になるため、港での安全な動線を確保することである。</p> <p>結果として、「ダイヤモンド・プリンセス」のオプションツアーは、さくらんぼ狩り、舟下りなど設定した8コース全て催行された。バス 20 数台で約 700 人が参加した。街中では、酒田市の協力を得て、高校生や大学生による英語対応でのボランティア 70 人を含め、総勢 100 人を超える案内ボランティアが積極的にお客様に声を掛け、観光施設等へ誘導し、街中の賑わいづくりや消費拡大に一役買っていた。</p> <p>出航時には、武将隊の演武、花笠踊り、バルーンリリース、花火等で見送りを行った。乗客からは、「印象的だった。こんなに歓迎を受けた港はない。」とうれしい言葉をいただいた。船会社や乗客に満足してもらうことが、寄港の継続につながるため、今回の受入を検証して更なる誘客に取り組んでいきたい。</p>
森田委員	<p>10月12日の「コスタ ネオロマンチカ」の寄港が中止になったという情報があるが、その理由について聞きたい。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>今回は、船会社や乗客に大変喜んでいただいた。コスタクルーズ日本支社が下期のスケジュールを全面的に見直し、運航上の制約から、10月の寄港が中止になったと聞いている。もともと入港から出航まで5時間弱で、乗り降りを考えると滞在時間が2、3時間と短くなる。滞在時間を伸ばすよう働きかけを行っていたが、全体スケジュールの中での見直しということで、大変残念である。</p> <p>国、県、市と一緒にあって更なる誘致拡大に取り組みたい。</p>
阿部（信）委員	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンに</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>県民文化スポーツ課長</p>	<p>対する県内市町村の取組み状況はどのようになっているのか。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、参加国の事前合宿の実施など様々な分野で交流を行う市町村を政府が登録し、支援を行うホストタウンは、6月末の第8次登録時点で、全国では、320自治体、相手国は100か国となっている。そのうち、県内では、13の自治体が13か国を相手に登録されており、登録自治体数では全国4位、相手国数では全国2位という状況になっている。</p>
<p>阿部（信）委員</p>	<p>これからまだ増える可能性はあるのか。</p>
<p>県民文化スポーツ課長</p>	<p>8月末に公表予定の第9次の登録に向けて、白鷹町と米沢市が申請している。市町からは良い感触と聞いているので、期待している。</p>
<p>矢吹副委員長</p>	<p>山形県若者定着奨学金返還支援事業の産業団体等連携枠について、課題と今後の展望はどうか。</p>
<p>産業政策課長</p>	<p>若者定着奨学金返還支援事業の産業団体等連携枠の財源として、県と企業が1/2負担となるため、産業界からの登録が想定の50人に達しておらず、応募する学生も少ないのが課題である。</p> <p>平成28年度は、募集枠10人に対して9人を認定しており、29年度は募集枠24人に対して7人の認定のため、現在も追加募集している。</p> <p>30年度は、産業界からの登録数が増えており、募集枠の上乗せが見込まれる。</p> <p>今後は、市町村との連携を図りながら、さらに事業をPRするとともに、学生から選んでもらえるよう産業界からの登録数を増やしていく。</p>
<p>矢吹副委員長</p>	<p>折角、募集人数50の方が県内に帰ってきてもらうチャンスであるため、現在の制度のままPRを強化すればよいのか等、状況を注視しながら、対応について引き続き検討してほしい。</p> <p>また、市町村枠の方が有効ということであれば、市町村枠にシフトするなど、制度全体の枠を活用し、県に帰ってもらう方を増やしていく必要があると考える。</p>
<p>矢吹副委員長</p>	<p>クレジットカードのポイントや航空会社のマイレージポイントを自治体ポイントに換えて、地域の特産品と交換できるような取組みが始まっている。ふるさと納税制度のような、税の奪い合いのような課題もなく、今後取組みが拡大することが予想される。</p> <p>県レベルでは徳島県、県内では三川町が取り組んでいるが、この制度はスケールメリットが大きいほど効果が高い。</p> <p>部局横断の課題だとは認識しているが、自治体ポイント導入に関する所感があれば聞きたい。</p>
<p>商業・県産品振興課長</p>	<p>総務省で進めているマイナンバーカードを使った地域経済応援ポイントのことだと思うが、これは、行政が付与する健康づくりやボランティアに参加した際のポイントや民間のマイレージポイント等を合算して自治体ポイントとして貯め、地域の交通や買物、図書館、博物館など地域内のカードとして使用したり、全国の特産品と交換できるしくみのことであ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>り、マイナンバーカードの普及という目的があると考えている。</p> <p>これについては、総務省の事業で、県では企画振興部の所管となっており、県としての導入を決めるのも企画振興部となるので、委員のご意見については、所管部に伝えたい。また、既に導入している徳島県の事例などもみながら、商工労働部として、所管部とどのような連携ができるか今後研究していきたい。</p>